

総 会 宣 言

世界では戦火が絶えません。ロシアによるウクライナ侵攻は4年半を超え、少なくとも40万人以上の死傷者が出ています。双方が無人機による都市部への攻撃を繰り返し、和平への道は見えていません。イスラエル軍の攻撃でパレスチナ自治区ガザは壊滅的に破壊されました。今年1月には米国がベネズエラを攻撃、2月末には米国とイスラエルがイランを攻撃し、世界経済を混乱に陥れながらいまだに収束の見通しが立たない状況が続いています。戦争により最も深刻な被害に遭うのは一般市民です。私たちの仲間であるジャーナリストや表現者は、報道や映画などの表現活動を通じて現場の惨状や市民の苦しみを訴え続けています。危険を冒して取材・表現する仲間たちに、改めて連帯の意を表します。

2026年は戦後81年となりました。恒久平和を誓ったはずの日本において、防衛費が膨張し自衛隊の増強が続いています。武器輸出が大幅に緩和され、金融機関にも防衛産業への融資を解禁する動きが出るなど、幅広い形で軍備強化が進んでいます。高市政権は「非核三原則」の見直し議論も活発化させています。過去にメディアが戦争の推進に加担した強い反省に基づき、私たちは「二度と戦争のためにペンを取らない、カメラを取らない、輪転機を回さない」と誓い活動を続けてきました。戦争につながる全ての動きに目を光らせなければなりません。

ジャーナリズムを取り巻く環境は年々厳しさを増しています。高市政権は今年7月に「国家情報局」を創設しました。MICがかねて指摘してきたように、国家情報局には安全保障やスパイ対策など幅広い情報が集中するにも関わらず、チェックする機能がなく「歯止め」がない状態です。市民監視強化やプライバシー侵害の恐れが強い運用を厳しくウオッチする必要があります。高市政権は今後、「外国代理人登録法」や通信傍受の拡大などの整備を進めるとみられますが、特に外国代理人登録法は外国を巡る報道の規制につながる恐れが強く、MICとして引き続き反対していきましょう。

インターネットやSNS上でデマや誤情報が大量に飛び交う中、今年9月の沖縄県知事選でもデマ動画があふれるなど選挙の公正が脅かされています。新聞やテレビによるファクトチェックの取り組みを一層強める必要があります。また、政治家ら公人による「犬笛」や匿名の投稿により記者が標的とされる反メディアの動きは、取材活動の萎縮を狙う卑劣な行為であり、市民の知る権利を著しく損ねる事態です。私たちはこうした恫喝に毅然と対峙し、ジャーナリズムに対する市民の信頼を得る取り組みを粘り強く進めます。

メディア自身の体質改善も喫緊の課題です。物価高が続く中、全労働者の継続的な賃上げ、とりわけ非正規雇用やシニア、フリーランスの権利確立と待遇格差解消は待ったなしであり、労働時間規制の緩和は阻止しなければなりません。また、「あいテレビ」セクハラ訴訟や性暴力事件を巡る「二次加害」の蔓延、「フジテレビをめぐる性加害問題から一年」を経ても進まぬジェンダー不平等やハラスメントの改善遅れなど、旧態依然たる体質こそが信頼を損ねる原因です。誰もが働きやすい環境をつくるため、引き続き闘うことを誓います。

2026年9月26日
日本マスコミ文化情報労組会議
第65回定期総会